



平成21年3月期 中間決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊勢嶋 勇 TEL (06)6993-8855
 半期報告書提出予定日 平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月中間期の業績(平成20年3月21日～平成20年9月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	1,290	38.7	256	121.9	252	115.4	143	133.7
19年9月中間期	929	△27.0	115	△53.9	117	△55.1	61	△57.2
20年3月期	1,964	—	377	—	337	—	185	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	10,391	25	—	—
19年9月中間期	4,278	15	—	—
20年3月期	13,065	36	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 一百万円 19年9月中間期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年9月中間期	3,053	—	2,509	—	82.2	181,241	23	
19年9月中間期	2,746	—	2,375	—	86.5	165,558	25	
20年3月期	2,968	—	2,433	—	82.0	175,771	50	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 2,509百万円 19年9月中間期 2,375百万円 20年3月期 2,433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年9月中間期	250	—	△31	—	△168	—	305	—
19年9月中間期	△187	—	△15	—	△32	—	96	—
20年3月期	△38	—	△31	—	△0	—	255	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	—	—	5,000	00	5,000	00
21年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5,000	00	5,000	00

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,550	29.8	466	23.6	467	38.3	257	38.5	18,564	31

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月中間期 14,710株 19年9月中間期 14,710株 20年3月期 14,710株

② 期末自己株式数 20年9月中間期 863株 19年9月中間期 363株 20年3月期 863株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した数値予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記業績予想とは異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱や信用不安、それにともなう世界的規模の株価の低迷、米国景気の減速により急激な円高の進行、原油をはじめとした原材料価格の高騰等、企業コストの上昇や景気の悪化懸念による消費の低迷により企業収益は急速に悪化し始めております。

当社主要販売先である自動車産業界も自動車販売台数の低下や原材料コストの上昇、円高による為替損失などその状況は益々厳しさを増す環境で推移しております。

このような経済環境下ではありますが当社製品の販売状況におきましては、当中間会計期間は国内外共に当初予想を上回る状況で推移しました。国内においては前年まで続いた自動車完成車メーカーおよび同部品メーカー各社の設備投資計画の延期や見直しなどが一段落し、回復基調に転じたことなどからネジ締付装置及びナットランナの受注が回復してまいりました。また、海外市場においては中国における自動車産業の設備投資が活況で、同市場向けの売上高が大幅な増加となり、その他韓国、タイ、ブラジルにおいても堅調な状況で推移いたしました。

製品別の状況では、4月より販売を開始した新型ハンドナットランナの市場浸透が徐々にではありますが順調に進展しており、従来型ハンドナットランナも含めてそのラインアップの充実のなかで堅調な販売状況を示しております。

収益面におきましても比較的収益率の安定しているナットランナ及びハンドナットランナの当社見込生産品の販売が好調であったことやネジ締付装置も含め全体の売上高の上昇なども受け、一部の原材料コストの上昇や円高による為替の影響などもありましたが当初計画を上回る利益水準で推移してまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,290百万円と前年同期比38.7%の増収となり、経常利益は252百万円と前年同期比115.4%の増益、また中間純利益は143百万円と前年同期比133.7%の増益となりました。

業績の見通しにつきましては、世界的金融不安により主要先進国を中心に景気の後退局面に推移しておりますので、当社主要販売先である自動車産業界の設備投資状況を今後慎重に判断していく必要がありますが、現時点での受注状況や販売先における具体的な計画の中止や延期等の兆しが顕著には把握できない状況でありますので平成20年9月24日に発表しました業績予想からの変更はありません。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品およびネジ締付工具でありますので、単一の事業セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は305百万円となり、前事業年度末に比べて49百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは250百万円の収入となりました。

これは主に、税引前当期純利益250百万円、仕入債務の増加額66百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加額49百万円、法人税等の支払額95百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円などの減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額68百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率(%)	53.1	74.3	85.5	82.0	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	287.8	172.5	41.4	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	—	0.2	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.0	—	22.1	—	227.8

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 当社は平成18年1月30日上場のため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき5,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、平成20年10月31日時点において当社が判断したものであります。

① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境で

も緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引き続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は今後、さらに大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があります、その場合当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります。

この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業として取り組んでおります。

当社グループ各社の位置付けと事業内容

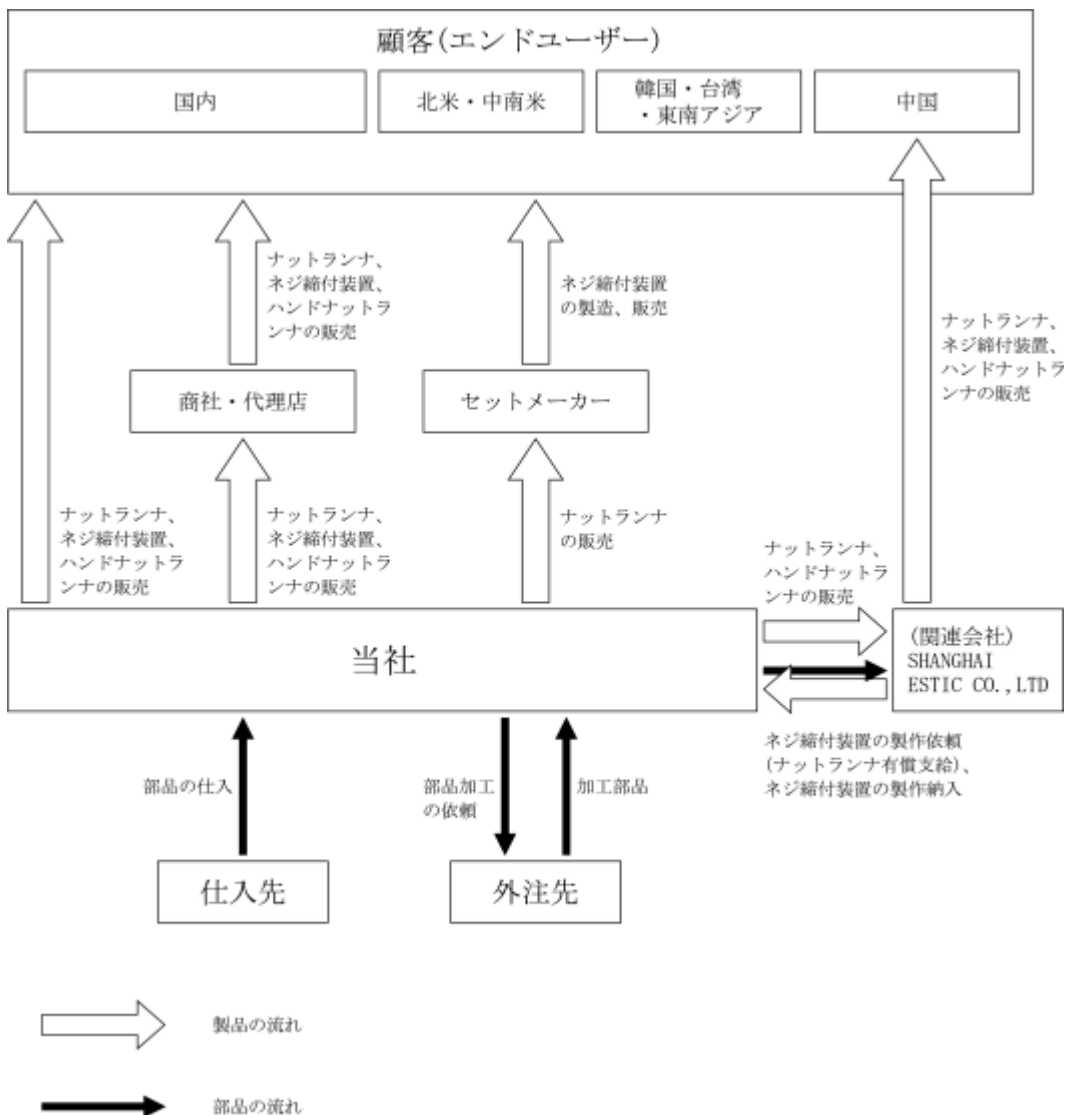
①当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

②SHANGHAI ESTIC CO.,LTD

SHANGHAI ESTIC CO.,LTDは、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいれた事業領域の拡大、③株主価値の向上、を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品の販売は自動車産業における設備投資に密接な影響を受けます。

今般の世界的金融不安による景気の後退がどこまで進むか、またいつまで続くのか、その推移を慎重に判断しフレキシブルな経営も視野にいれながら今後の収益確保に注力することが重要であると認識しております。しかし消極的経営ではなく、厳しい経済環境下においても積極的経営展開を目指して参る所存であります。その具体的展開のひとつとして、今後は世界規模での環境対策の重要性が益々増してくる状況の中で、当社製品の特徴であるクリーンでエネルギー効率のよい電気を動力源とした電動機器の需要が、油圧機器やエア―機器からの代替え需要として増加してくると予想しており、そのような顧客ニーズを確実に把握するなかで現行製品の販売戦略や新製品開発も含めたシーズの提供を実現していくことが当社の成長施策の重要課題であると認識しております。

世界的な自動車需要は、中長期的に見るとBRICSを中心とした途上国ではまだまだその需要増加が予想され、また日、米、欧など自動車先進国においても環境対策による技術革新や新製品投入などによる設備更新需要など自動車産業全体では益々発展していくものと考えております。

そのような市場環境に確実に対応し今後当社が成長していく為には、海外戦略重視の事業展開を今後とも積極的に進めて参ります。その実現のために従来より進めております海外代理店の新規開拓や代理店への技術教育によるメンテナンス体制の強化を今後もより一層強固に進めて参ります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		147,957		356,037		306,201	
2 受取手形	※2	296,565		311,148		351,474	
3 売掛金		738,043		819,435		729,429	
4 たな卸資産		692,127		729,299		737,351	
5 その他	※1	78,058		64,288		67,868	
貸倒引当金		△23,713		△34,065		△18,453	
流動資産合計		1,929,039	70.2	2,246,145	73.6	2,173,872	73.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		227,814		228,512		227,814	
(2) 土地		413,240		413,240		413,240	
(3) その他		131,301		153,752		139,839	
減価償却累計額		△205,309		△236,553		△219,665	
有形固定資産合計		567,047	20.7	558,951	18.3	561,228	18.9
2 無形固定資産		2,496	0.1	15,859	0.5	2,278	0.1
3 投資その他の資産		248,614		233,015		231,899	
貸倒引当金		△500		△500		△500	
投資その他の 資産合計		248,114	9.0	232,515	7.6	231,399	7.8
固定資産合計		817,657	29.8	807,326	26.4	794,906	26.8
資産合計		2,746,696	100.0	3,053,471	100.0	2,968,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)		当中間会計期間末 (平成20年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		84,716		170,984		104,745	
2 短期借入金		100,000		100,000		200,000	
3 賞与引当金		22,862		23,168		21,301	
4 役員賞与引当金		9,000		9,250		—	
5 未払法人税等		70,000		133,000		100,000	
6 その他	※1	45,216		62,207		67,967	
流動負債合計		331,796	12.1	498,610	16.3	494,014	16.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		39,636		45,214		40,857	
固定負債合計		39,636	1.4	45,214	1.5	40,857	1.4
負債合計		371,432	13.5	543,824	17.8	534,871	18.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		557,000	20.3	557,000	18.2	557,000	18.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		639,750		639,750		639,750	
資本剰余金合計		639,750	23.3	639,750	21.0	639,750	21.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,700		7,700		7,700	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,160,000		1,270,000		1,160,000	
繰越利益剰余金		137,117		225,796		261,144	
利益剰余金合計		1,304,817	47.5	1,503,496	49.2	1,428,844	48.1
4 自己株式		△126,763	△4.6	△195,435	△6.4	△195,435	△6.6
株主資本合計		2,374,804	86.5	2,504,811	82.0	2,430,159	81.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		459	0.0	4,835	0.2	3,748	0.1
評価・換算差額等 合計		459	0.0	4,835	0.2	3,748	0.1
純資産合計		2,375,264	86.5	2,509,647	82.2	2,433,907	82.0
負債純資産合計		2,746,696	100.0	3,053,471	100.0	2,968,779	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			929,929	100.0		1,290,248	100.0		1,964,886	100.0
II 売上原価			604,963	65.1		799,489	62.0		1,195,013	60.8
売上総利益			324,966	34.9		490,758	38.0		769,873	39.2
III 販売費及び一般管理費			209,583	22.5		234,691	18.1		392,160	20.0
営業利益			115,382	12.4		256,067	19.9		377,713	19.2
IV 営業外収益	※1		3,677	0.4		5,374	0.4		7,445	0.4
V 営業外費用	※2		1,854	0.2		9,000	0.7		47,288	2.4
経常利益			117,205	12.6		252,440	19.6		337,871	17.2
VI 特別損失			—	—		1,640	0.1		309	0.0
税引前中間 (当期)純利益			117,205	12.6		250,800	19.5		337,562	17.2
法人税、住民税 及び事業税		67,539			128,167			163,308		
法人税等調整額		△11,914	55,625	6.0	△21,254	106,913	8.3	△11,353	151,955	7.7
中間(当期)純利益			61,579	6.6		143,887	11.2		185,606	9.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△72,650	△72,650
中間純利益						61,579	61,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	170,000	△181,070	△11,070
平成19年9月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	137,117	1,304,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△72,650			△72,650
中間純利益		61,579			61,579
自己株式の取得	△54,017	△54,017			△54,017
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	△9,187	△9,187	△9,187
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△54,017	△65,087	△9,187	△9,187	△74,274
平成19年9月20日残高(千円)	△126,763	2,374,804	459	459	2,375,264

当中間会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					110,000	△110,000	—
剰余金の配当						△69,235	△69,235
中間純利益						143,887	143,887
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	110,000	△35,347	74,652
平成20年9月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,270,000	225,796	1,503,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	△195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△69,235			△69,235
中間純利益		143,887			143,887
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	1,086	1,086	1,086
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	74,652	1,086	1,086	75,739
平成20年9月20日残高(千円)	△195,435	2,504,811	4,835	4,835	2,509,647

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△72,650	△72,650
当期純利益						185,606	185,606
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	170,000	△57,043	112,956
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△72,650			△72,650
当期純利益		185,606			185,606
自己株式の取得	△122,689	△122,689			△122,689
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△5,898	△5,898	△5,898
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△122,689	△9,732	△5,898	△5,898	△15,630
平成20年3月20日残高(千円)	△195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		117,205	250,800	337,562
2 減価償却費		13,122	18,631	33,663
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		12,234	15,612	6,974
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		52	1,866	△1,508
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9,500	9,250	△18,500
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5,026	4,357	6,247
7 受取利息及び受取配当金		△1,753	△836	△3,392
8 支払利息		282	1,130	1,283
9 為替差損益(△は差益)		1	687	6,345
10 投資有価証券売却益		—	△36	—
11 デリバティブ評価損		—	7,870	23,140
12 有形固定資産除却損		—	—	309
13 投資有価証券評価損		—	1,640	—
14 売上債権の増減額 (△は増加)		101,711	△49,680	60,186
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△213,432	8,052	△258,656
16 仕入債務の増減額 (△は減少)		△89,823	66,238	△69,795
17 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△3,156	4,795	1,996
18 その他資産の増減額 (△は増加)		△11,466	16,758	△13,669
19 その他負債の増減額 (△は減少)		△4,386	△10,612	18,575
小計		△83,884	346,524	130,761
20 利息及び配当金の受取額		1,381	839	2,997
21 利息の支払額		△322	△1,100	△1,324
22 法人税等の支払額		△104,879	△95,638	△170,792
営業活動による キャッシュ・フロー		△187,704	250,625	△38,358

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日)	(自 平成20年 3月21日 至 平成20年 9月20日)	(自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△51,000	△51,000	△82,000
2 定期預金の払戻 による収入		56,000	51,000	87,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△18,910	△14,068	△33,628
4 無形固定資産の取得 による支出		—	△15,324	—
5 投資有価証券の取得 による支出		△101,933	△1,999	△103,234
6 投資有価証券の 売却・償還による収入		100,000	75	100,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,844	△31,316	△31,862
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (△は減少)		100,000	△100,000	200,000
2 長期借入金の返済 による支出		△5,723	—	△5,723
3 自己株式の取得による 支出		△54,017	—	△122,689
4 配当金の支払額		△72,325	△68,785	△72,392
財務活動による キャッシュ・フロー		△32,065	△168,785	△804
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	△687	△6,345
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△235,615	49,836	△77,372
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		332,573	255,201	332,573
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		96,957	305,037	255,201

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
—————	<p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 _____ _____	※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※2 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 23,329千円 3 当社は、平成20年9月19日付で、当社関連会社SHANGHAI ESTIC CO., LTD.の金融機関借入に対して、100百万円相当を上限とした債務保証契約を締結し、さらに同日付で当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者である UNITED FAITH(FAR EAST) LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。 なお、中間期末日現在、上記契約に基づく債務保証残高はありません。	_____ _____ _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 143千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 176千円 為替差益 4,364千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 298千円 為替差益 2,570千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 282千円 為替差損 979千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,130千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,283千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,879千円 無形固定資産 217千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 16,887千円 無形固定資産 1,743千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 33,107千円 無形固定資産 434千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	180	183	—	363

(変動事由の概要)

自己株式の増加183株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

当中間会計期間(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	863	—	—	863

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180	683	—	863

(変動事由の概要)

自己株式の増加683株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 147,957千円	現金及び預金 356,037千円	現金及び預金 306,201千円
預入期間3か月超 の定期預金 Δ 51,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 Δ 51,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 Δ 51,000千円
現金及び 現金同等物 96,957千円	現金及び 現金同等物 305,037千円	現金及び 現金同等物 255,201千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>1,170</td> <td>5,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	7,022	1,170	5,852	1年以内	1,003千円	1年超	4,848千円	合計	5,852千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>2,173</td> <td>4,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	7,022	2,173	4,848	1年以内	1,003千円	1年超	3,845千円	合計	4,848千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,022</td> <td>1,672</td> <td>5,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	7,022	1,672	5,350	1年以内	1,003千円	1年超	4,347千円	合計	5,350千円	支払リース料	1,003千円	減価償却費相当額	1,003千円
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
7,022	1,170	5,852																																																
1年以内	1,003千円																																																	
1年超	4,848千円																																																	
合計	5,852千円																																																	
支払リース料	501千円																																																	
減価償却費相当額	501千円																																																	
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
7,022	2,173	4,848																																																
1年以内	1,003千円																																																	
1年超	3,845千円																																																	
合計	4,848千円																																																	
支払リース料	501千円																																																	
減価償却費相当額	501千円																																																	
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
7,022	1,672	5,350																																																
1年以内	1,003千円																																																	
1年超	4,347千円																																																	
合計	5,350千円																																																	
支払リース料	1,003千円																																																	
減価償却費相当額	1,003千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	19,558	29,963	10,404
②債券			
社債	100,000	90,370	△9,630
計	119,558	120,333	774

(注) 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成20年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	21,179	29,331	8,152
②債券			
社債	100,000	68,990	△31,010
計	121,179	98,321	△22,857

(注) 1 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

前事業年度末 (平成20年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	20,859	27,179	6,320
②債券			
社債	100,000	76,860	△23,140
合計	120,859	104,039	△16,819

(注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日現在)	前事業年度末 (平成20年3月20日現在)
該当事項はありません。	当社は、債券に含まれている組込デリバティブを利用しておりますが、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)時価のある有価証券」の「債券」に含めて記載しております。	該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する 投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合 の投資の金額 7,127千円 持分法を適用した場合 の投資利益の金額 1,476千円	関連会社(共同支配企業)に対する 投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合 の投資の金額 18,246千円 持分法を適用した場合 の投資利益の金額 2,076千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合 の投資の金額 16,269千円 持分法を適用した場合 の投資利益の金額 10,981千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり純資産額	165,558円25銭	181,241円23銭	175,771円50銭
1株当たり 中間(当期)純利益	4,278円15銭	10,391円25銭	13,065円36銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年9月20日)	当中間会計期間末 (平成20年9月20日)	前事業年度末 (平成20年3月20日)
中間貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	2,375,264	2,509,647	2,433,907
普通株式に係る純資産 額 (千円)	2,375,264	2,509,647	2,433,907
普通株式の発行済株式 数 (株)	14,710	14,710	14,710
普通株式の自己株式数 (株)	363	863	863
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 (株)	14,347	13,847	13,847

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	61,579	143,887	185,606
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	61,579	143,887	185,606
普通株式の 期中平均株式数 (株)	14,394	13,847	14,206

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得しうる株式の総数 500株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得期間 平成19年11月8日から 平成20年3月19日まで</p>	—————	—————

5 その他

製品別売上高

製品別	前中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
ナットランナ (千円)	452,450	575,692	916,757
ハンドナットランナ (千円)	141,739	237,866	347,420
ネジ締付装置 (千円)	290,125	387,608	602,296
修理・点検・その他 (千円)	45,614	89,079	98,412
合計 (千円)	929,929	1,290,248	1,964,886